

2023年1月10日

上場会社名 株式会社コジマ
 コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6907-3113

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の業績(2022年9月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	63,632	2.1	359	△72.6	427	△71.3	337	△66.6
2022年8月期第1四半期	62,343	—	1,309	—	1,493	—	1,011	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	4.38	4.36
2022年8月期第1四半期	13.11	13.09

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	113,341	61,227	53.9
2022年8月期	117,154	61,941	52.8

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 61,096百万円 2022年8月期 61,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年8月期	—				
2023年8月期(予想)		0.00	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,900	0.3	3,900	△18.1	4,000	△19.6	2,700	△20.6	35.01
通期	285,200	2.1	8,400	3.6	8,500	△0.3	5,800	0.7	75.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年8月期1Q	77,912,716 株	2022年8月期	77,912,716 株
2023年8月期1Q	786,813 株	2022年8月期	795,213 株
2023年8月期1Q	77,118,426 株	2022年8月期1Q	77,117,571 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(持分法損益等)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しております。企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善しており、個人消費及び雇用情勢は緩やかに持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォンやゲーム等が好調、洗濯機、エアコン等が堅調に推移し、テレビ等が低調であったものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」のパーパスのもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、「生産性の向上」及び「持続的な成長」の2大戦略を推進するとともに、短期的な視点での「収益性」、中期的な視点での「成長性」、超長期的な視点での「社会性」の3つの観点に基づいて事業に取り組み、企業価値の向上に努めております。また、当社はお客様の住まいに近く、暮らし関連の不可欠な商品やサービスを提供し、地域のお客様の“必要”にお役に立てるよう、店舗運営やサービスの推進に取り組んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策につきましては、お客様と従業員の安全確保を最優先に考えながら継続して実施しております。

「収益性」としましては、行動制限等の緩和により人流が変わりつつある中、郊外型の店舗におきましては、より地域に密着した取り組みが重要であると考え、引き続き店舗における「集客力の強化」に努めております。更に販売員の「接客力・専門性の強化」や店舗における「業務効率の改善」にも取り組むことで、販売力の向上に努めております。「集客力の強化」につきましては、これまでも取り組んできました、地方自治体と連携した「物産展イベント」や親子連れのお客様に人気の「ミニ四駆イベント」、野菜や果物の店頭販売「コジマの朝市」やお得なギフト商品を集めた「大特価市」など、地域に密着したイベントを開催し、家電製品の購入以外でも地域のお客様にご来店いただき喜んでいただける機会の創出に継続して取り組んでおります。プロスポーツチームと連携した「お客様向けのスポーツイベント」等も企画・開催し、地域社会の活性化に貢献する取り組みも実施しております。さらに、ビックカメラグループの幅広い取り扱い商品や専門性を活かして、トイズや自転車、酒類などの商品カテゴリーの拡充を引き続き進めることに加えて、インターネット通販サイト「コジマネット」の「店舗で受け取りサービス」を拡充することで店舗との連携を強化し、利便性の向上に努めるなど、より多くのお客様にご来店いただける魅力ある店舗づくりに取り組んでおります。また、販売員の「接客力・専門性の強化」にも取り組み、各種社内研修や接客ロールプレイングの拡充を行い、お客様が気付いていなかったニーズを引き出し、しっかりとご提案できる販売員を育成することで、お客様に選ばれる店舗を目指しております。「業務効率の改善」につきましては、電子棚札の導入等により業務の効率化を図ることで接客の時間を創出し、商品の機能説明のみに重きを置いた商品提案ではなく、情緒的価値をしっかりと伝えることで他社との差別化を図り、収益の増加と生産性の向上に努めております。

「成長性」としましては、最も成長が期待される事業として、「住設事業」の強化に取り組んでおります。中古住宅のリフォーム市場拡大に伴い、外壁屋根の塗装や修繕リフォームの販売を全店舗において推進し、更には、住設部門の専任担当者を増員し、太陽光発電や蓄電池等の再生エネルギーを活用した商品など、環境に優しく、安心にもつながる商品のご提案に努めております。また、「コジマ×ビックカメラ 新座店」を始め3店舗において、住設部門の売場を強化したリニューアルを実施いたしました。太陽光発電や蓄電池、エコキュートなどによりエネルギー使用量を最適にコントロールする「スマートハウス」に加えて、インターネットと連動したエアコンや防犯カメラなど「IoT家電」を活用することにより、快適で安心・安全な生活を実現する「スマートホーム」のご提案を強化した売場を導入しており、今後店舗数を拡大してまいります。

「社会性」としましては、会社が将来にわたり成長するために最も大切な資本は「従業員」であると考え、健康経営の推進や活躍できる人財の育成等に取り組み、「従業員エンゲージメント」の向上に努めております。健康に関する課題の改善を目指す健康経営の推進に取り組み、従業員が心身の健康づくりを主体的に取り組める環境を提供しております。また、若手管理職の積極登用やライフステージに合わせた活躍の場の拡大、女性従業員の活躍機会を増やすなど、組織活性化を図り、引き続き「従業員」一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を整え、エンゲージメントの向上を目指してまいります。

当社は、「コジマSDGs宣言」におきまして、企業活動を通じて社会課題を解決し、企業価値を高め成長することを目的とした「サステナビリティ経営」を推進すべく、6つの優先課題(マテリアリティ)「みらい家電応援」、「リサイクル応援」、「みらい応援店舗」、「みんなのまち応援」、「こども応援」、「働くなかま応援」を特定いたしました。これらの優先課題に対し、当社がこれまで行ってきた地域と連携した活動や環境に優しい家電の普及促進、3Rの推進、働きやすい環境や制度の整備などを中心にアクションプラン等を策定し、従業員一人ひとりが自主性・主体性を持って取り組んでいくことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

店舗展開におきましては、2022年3月の福島県沖地震の影響により休業しておりました「コジマ×ビックカメラ 福島店」を、安全に配慮した工事だけでなく設備の充実も図り、10月28日にフルリニューアルオープンいたしました。また、「コジマ甲府店」の「コジマ×ビックカメラ」ブランドへの変更や携帯電話売場を強化したリニューアルなど、お客様のニーズや生活シーンに合わせた快適で便利な商品・サービスをご提案できる、地域に密着した店舗づくりに注力したことから、当第1四半期会計期間における出退店はなく、2022年11月末現在の店舗数は141店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は636億32百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は3億59百万円（前年同期比72.6%減）、経常利益は4億27百万円（前年同期比71.3%減）、四半期純利益は3億37百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ38億13百万円減少（前事業年度末比3.3%減）し、1,133億41百万円となりました。主な要因は、商品の増加49億42百万円があったものの、現金及び預金の減少73億82百万円、売掛金の減少10億35百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ30億98百万円減少（前事業年度末比5.6%減）し、521億14百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少5億8百万円、長期借入金の減少10億2百万円、契約負債等を含むその他流動負債の減少13億3百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ7億14百万円減少（前事業年度末比1.2%減）し、612億27百万円となりました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）3億37百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）10億79百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月7日付決算短信発表時に公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,935	11,553
売掛金	12,937	11,901
商品	38,257	43,200
貯蔵品	114	121
前払費用	1,943	1,998
未収入金	2,003	1,730
その他	1,287	1,409
貸倒引当金	△127	△127
流動資産合計	75,351	71,787
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,053	7,981
土地	8,420	8,420
その他（純額）	1,657	1,619
有形固定資産合計	18,131	18,021
無形固定資産		
その他	1,095	1,082
無形固定資産合計	1,095	1,082
投資その他の資産		
前払年金費用	2,646	2,699
繰延税金資産	7,350	7,325
長期前払費用	1,922	1,887
差入保証金	10,594	10,477
その他	116	115
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	22,575	22,450
固定資産合計	41,802	41,554
資産合計	117,154	113,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,822	16,313
1年内返済予定の長期借入金	4,120	4,010
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	96	97
未払金	5,321	5,235
未払法人税等	704	206
賞与引当金	1,229	1,929
店舗閉鎖損失引当金	170	139
資産除去債務	86	177
その他	10,321	9,018
流動負債合計	39,072	37,327
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	6,587	5,585
リース債務	274	249
商品保証引当金	171	141
店舗閉鎖損失引当金	275	271
資産除去債務	4,185	4,032
その他	4,245	4,206
固定負債合計	16,140	14,787
負債合計	55,212	52,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,912
利益剰余金	20,516	19,774
自己株式	△572	△566
株主資本合計	61,833	61,096
新株予約権	108	130
純資産合計	61,941	61,227
負債純資産合計	117,154	113,341

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	62,343	63,632
売上原価	45,028	46,699
売上総利益	17,314	16,933
販売費及び一般管理費	16,005	16,574
営業利益	1,309	359
営業外収益		
受取利息	8	6
受取手数料	13	16
受取保険金	41	47
助成金収入	151	12
その他	3	8
営業外収益合計	218	91
営業外費用		
支払利息	16	13
社債利息	0	0
支払手数料	4	4
その他	13	4
営業外費用合計	34	22
経常利益	1,493	427
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	6	17
特別損失合計	6	17
税引前四半期純利益	1,488	410
法人税、住民税及び事業税	141	47
法人税等調整額	335	25
法人税等合計	477	72
四半期純利益	1,011	337

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	1,523	2.4	7.6
	テレビ	4,986	7.8	△12.1
	レコーダー・ビデオカメラ	1,227	1.9	△5.4
	オーディオ	971	1.6	10.5
	その他	1,929	3.0	△3.7
	小計	10,638	16.7	△5.6
家庭電化商品	冷蔵庫	4,908	7.7	△7.9
	洗濯機	4,740	7.5	6.6
	調理家電	3,629	5.7	△7.7
	季節家電	6,006	9.4	△3.9
	理美容家電	3,002	4.7	△3.9
	その他	5,009	7.9	△4.5
	小計	27,295	42.9	△3.6
情報通信機器商品	パソコン本体	4,127	6.5	1.2
	パソコン周辺機器	2,616	4.1	0.2
	パソコンソフト	130	0.2	△19.9
	携帯電話	7,376	11.6	21.9
	その他	3,685	5.8	△5.6
	小計	17,937	28.2	6.7
その他の商品	ゲーム	3,569	5.6	85.0
	時計	117	0.2	4.9
	スポーツ用品	495	0.8	23.3
	玩具	742	1.2	8.2
	医薬品・日用雑貨	342	0.5	1.6
	工事（住設含む）	1,465	2.3	14.8
	その他	648	1.0	△21.2
	小計	7,380	11.6	32.6
物品販売事業		63,251	99.4	2.1
その他の事業		380	0.6	2.2
合計		63,632	100.0	2.1